



原発をなくす全国連絡会 ニュース

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7F
<https://www.no-genpatu.jp> mail: no-nukes@min-ire.ne.jp

「エネルギー基本計画の見直しを求める署名」の 提出期限を5月16日まで延長します

署名の目標・到達と提出期限について

原発をなくす全国連絡会では、昨年12月より新たに「エネルギー基本計画の見直しを求める署名」の取り組みを進め、毎月新宿駅西口にてイレブン行動を実施してきました。

署名の提出期限を3月末までとしてご案内しておりましたが、基本計画の閣議決定が今夏を予定されているため、5月16日まで延長することにしました。署名の到達は下記の通りです。

なお、署名提出は5月下旬を予定しております。目標達成に向けて、引き続きご協力をお願いいたします。

署名到達 ※4月4日時点

到達／目標

個人署名：30,159筆／100,000筆

団体署名：412団体／1000団体

参考：経産省有識者会議での議論の経過

経済産業省は3月26日、「エネルギー基本計画」の見直しに向けて議論を行う有識者会議を開き、2030年度の電源構成の目標について、原発の割合を20～22%とし、現状を維持する案をおおむね了承しました。そして、原発について「依存度低減」「重要電源」を併記し、大きな位置づけの変更は行いませんでした。新增設・建て替えについては含みを持たせたままで。

基本計画の見直しについては、今回取りまとめた30年の案に加え、50年のエネルギー政策についても、今後議論して反映し、今夏の閣議決定を目指しています。

原発ゼロ基本法案の野党共同提出をうけて成立への取り組みを強めよう！

原発をなくす全国連絡会では4月2日、原発ゼロ基本法案の野党共同提出をうけて、法案成立への実現にむけた運動を野党や他の団体とも連携して強めることを確認し、アピール文書を作成しました。アピール文書は当会のホームページでも確認できます。ぜひご一読ください。

お知らせ 第14弾学習会のご案内 「原発ゼロ基本法案の概要について」

講師：河合 弘之氏

日 時：2018年4月9日(月)18:30～20:30 場 所：平和と労働センター2階ホール

参加費：無料

本議院議長 厳
参議院議長 厳

年 月 日

原発再稼働をやめ、エネルギー基本計画の見直しで、
再生可能エネルギーの比率を大幅に増加させることを求めます

請願趣旨

現在、経済産業省において、国のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の見直しの議論が進んでいます。しかし、2014年の現行計画は概ね維持し、2030年度に必要な電力の20～22%を原発で得る目標を維持する方針を立てており、原発ゼロを要求する国民全体の思いと逆行しています。

2014年に現行計画をまとめた際は、意見公募（パブリックコメント）で寄せられた約2万件の大半は「脱原発」を求める意見でしたが、計画には全く反映されませんでした。しかし、ペースロード電源構成比の20～22%を原子力発電に依存することは、現在の原発を全て撤廃せざるを得ない状況とされるものであり、到底認められるものではありません。

福島第一原発事故から6年半が経過しましたが、いまだ事故は収束せず、裸々な形で苦しみと被災が続いているです。「もう二度と原発事故はさせない」これが国民共通の強い思いです。

福島第一原発事故以後、世界では脱原発に舵を切る国が相次ぎ、日本においても節電や省エネルギーの取り組みが広がっています。また、太陽光発電などの普及により、再生可能エネルギーの割合は増えています。原発事故後、2年近く原発の稼働がゼロの期間がありましたが、電力供給に問題は生じませんでした。今こそ原発に頼らないエネルギー政策への転換が求められています。

以上のことから、以下の事項を請願し、その実現を求めます。

請願事項

1. エネルギー基本計画の見直しにあたって、再生可能エネルギーの比率を大幅に増加させること。
2. 原発再稼働をやめ、原発ゼロをめざすこと。

氏名	住所

原発をなくす全国連絡会
 〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7F
 会員登録・会員登録料 TEL:03-5842-6491